

県内企業の設備投資計画調査(2019年度実績、2020年度見通し) — 2019年度は52.8%の企業が設備投資を実施 —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)では、このたび、県内企業における設備投資計画に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査結果概要】〔設備投資実績は概ね例年並み 今後は景気悪化の影響も〕

2019年度に設備投資を実施した企業は52.8%で、前回実績(54.5%)をやや下回った。今年度、設備投資を「実施した/実施する予定」の企業は41.4%となった。「未定」とする企業も18.3%あり、最終的には、昨年度と同程度の企業が設備投資を実施する可能性がある。ただし、弊社の県内景気動向調査によれば2020年4-6月期の県内景気は後退しており、見通しも悪化している。設備に余剰感が出ている結果もあることから、各企業における設備投資マインドに一定の影響があると考えられる。

【2019年度の設備投資実績】〔2019年度は52.8%が設備投資を実施〕

2019年度の設備投資実施状況について、全体では「実施した」が52.8%、「実施しなかった」が45.6%となった。業種別では、製造業、卸売・小売業で「実施した」が多くなっている。資本金別では1億円以上の企業で「実施した」が80.4%で多くなっている。従業員別では、50人以上の企業で「実施した」が多いが、対して従業員20人未満の企業では、「実施しなかった」が多くなっている。

【2020年度設備投資見通し】〔2020年度の設備投資は例年並、資金規模は増加か〕

2020年度の設備投資見通しについて、全体では「実施した/実施する予定がある」が41.4%、「実施する予定がない」が39.6%となった。また、「未定」が18.3%となっている。業種別では、情報通信業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉で「実施した/実施する予定がある」が多くなっている。一方、旅行・宿泊業、不動産業等、建設業では「実施する予定がない」が多くなっている。また、資本金5000万円以上、従業員50人以上など、比較的規模の大きい企業で、「実施した/実施する予定がある」が多くなっている。なお、資金規模については、「昨年度より増加/増加予定」が41.6%で多くなっている。

【テレワークの導入状況について】〔コロナ契機としたテレワーク導入が一定数〕

テレワークの導入状況について、「導入していない・予定もない」が67.3%で最も多くなった。ただし、「もとより導入している」が3.1%と少なかった中、「コロナショックを契機に導入した」が22.4%となり、コロナショックがテレワークの導入につながっていることがうかがえる。また、「導入している・した」企業においては37.1%がテレワークに関する設備投資を行っている。

※本調査は、2020年6月に実施した、県内企業景気動向調査における特別調査項目として行った。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 瀬川、当銘)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8724

1 県内企業設備投資計画調査結果概要

■ 2019年度実績

- 2019年度に設備投資を実施した企業は52.8%で昨年度調査時の2019年度設備投資実施見通し(42.4%)と比較すると10.4ポイント高くなっている
- 2018年度実績と比較すると1.4ポイント減少している

■ 2020年度見通し

- 2020年度に設備投資を実施した／実施する予定がある企業は41.4%。なお、未定の企業も18.3%となっている。

■ 業種別結果

- 2019年度に設備投資を実施した割合が多い業種は、情報通信業、製造業、医療・福祉、卸売・小売業となっている
- 2019年度の見通しとしては、飲食サービス業、製造業、卸売・小売業は多くの企業が設備投資を実施する見通しである

◆設備投資の実施割合の推移

(%)

	時期	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度
		調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種割合		59.5	57.1	59.0	54.5	42.4	52.8	41.4
建設業		60.5	54.1	49.2	42.6	27.9	49.3	36.2
製造業		63.0	72.9	71.1	63.2	55.3	62.5	54.2
情報通信業		64.7	39.1	50.0	64.7	41.2	52.9	64.7
卸売・小売業		54.5	48.0	61.8	61.2	53.7	59.8	51.2
不動産業等		56.7	48.8	44.4	41.2	32.4	33.3	30.6
旅行・宿泊業		51.4	48.8	55.6	50.0	46.7	35.6	20.0
飲食サービス業		48.1	62.5	57.1	53.8	61.5	41.2	35.3
医療・福祉		70.8	75.0	57.1	62.5	43.8	57.1	47.6
その他のサービス業		67.6	65.9	70.8	57.5	37.0	56.9	38.2
資本金別	1000万円未満	52.6	59.0	55.6	46.2	38.5	47.7	40.2
	1000万円以上5000万円未満	58.2	53.8	54.8	51.5	38.0	51.1	37.8
	5000万円以上1億円未満	74.3	61.0	73.2	61.9	42.9	55.6	51.1
	1億円以上	75.0	71.4	73.8	78.9	71.1	80.4	58.7
従業員数別	10人未満	48.0	51.0	50.0	35.1	35.1	35.8	31.1
	10人以上20人未満	38.9	48.6	48.5	45.2	30.6	44.3	35.4
	20人以上50人未満	62.5	59.5	63.6	54.4	36.7	55.6	38.9
	50人以上100人未満	63.0	61.0	64.8	64.4	47.5	58.3	53.3
	100人以上	66.7	73.7	75.9	76.7	61.7	77.6	59.2
地域別	本島北部地区	55.3	60.0	73.7	45.7	37.1	37.5	33.3
	本島中部地区	59.8	61.7	57.6	55.2	42.7	54.3	44.0
	本島南部地区	61.4	56.1	58.7	53.6	48.2	60.6	49.3
	那覇地区	65.3	51.3	51.1	55.8	36.8	47.2	33.3
	離島地区	51.1	57.9	71.0	57.6	51.5	64.4	46.7

2 調査概要および調査対象について

県内企業の 2019 年度の設備投資実施状況、ならびに 2020 年度の実施見通しの把握を目的として実施した。今回調査では、コロナショックが企業の動きに影響を与えていることから、テレワーク導入の有無、テレワークに関する設備投資についても設問を設けている。なお、同調査は、6 月に実施した県内景気動向調査の特別調査項目として実施されたものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000 事業所に発送した。ただし、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 6 事業所を除いた 1,994 事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2020 年 6 月 4 日に調査票を発送し、6 月 29 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：447 通（有効回答率：22.4%）

※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が 100.0 を超えるものがある。

※ 統計表のnはサンプル数を表す。

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が 0 であった項目である。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

 は全体平均より 5 ポイント以上、 は 5 ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より 5 ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より 5 ポイント以下の場合である。

2 主要調査結果

回答企業属性

回答企業総数は 447 社。内訳は以下の通りとなっている。

■ 業種

項目	回答数 (n=447)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	6	1.3
建設業	69	15.4
製造業	48	10.7
情報通信業	17	3.8
卸売・小売業	82	18.3
不動産業等	36	8.1
旅行・宿泊業	45	10.1
飲食サービス業	17	3.8
医療・福祉	21	4.7
その他のサービス業	102	22.8
その他	4	0.9
無回答	0	0.0

■ 資本金

項目	回答数 (n=447)	構成比 (%)
1000万円未満	107	23.9
1000万円以上5000万円未満	225	50.3
5000万円以上1億円未満	45	10.1
1億円以上	46	10.3
無回答	24	5.4

■ 従業員数

項目	回答数 (n=447)	構成比 (%)
10人未満	106	23.7
10人以上20人未満	79	17.7
20人以上50人未満	108	24.2
50人以上100人未満	60	13.4
100人以上	76	17.0
無回答	18	4.0

■ 地域

項目	回答数 (n=447)	構成比 (%)
北部	48	10.7
中部	175	39.1
南部	71	15.9
那覇	108	24.2
離島	45	10.1
無回答	0	0.0

■ 2019年度(2019年4月～2020年3月)における設備投資の実施の有無

- ▶ 設備投資の実施について、「実施した」が52.8%、「実施しなかった」が45.6%となっている。
- ▶ 業種別で「実施した」を見ると、製造業で62.5%、卸売・小売業59.8%と、多くなっている。一方、不動産業等、旅行・宿泊業、飲食サービス業、建設業において「実施しなかった」が多くなっている。
- ▶ 資本金1億円以上の企業において「実施した」が多くなっている。
- ▶ 売上先のシェア別で見ると、県内の売上が多い企業で「実施した」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=447)	業種別 (%)									
		建設業 (n=69)	製造業 (n=48)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=82)	不動産業等 (n=36)	旅行・宿泊業 (n=45)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=21)	その他のサービス業 (n=102)	その他 (n=4)
実施した	52.8	49.3	62.5	52.9	59.8	33.3	35.6	41.2	57.1	56.9	100.0
実施しなかった	45.6	50.7	35.4	47.1	37.6	63.9	62.2	52.9	42.9	42.2	0.0
無回答	1.6	0.0	2.1	0.0	2.4	2.8	2.2	5.9	0.0	1.0	0.0

<資本金・従業員数別・シェア別>

項目	合計 (n=447)	資本金・従業員数・シェア別 (%)											
		資本金			従業員数				シェア別				
		1000万円未満 (n=107)	1000万円以上 5000万円未満 (n=225)	5000万円以上 1億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=46)	10人未満 (n=106)	10人以上20人未満 (n=79)	20人以上50人未満 (n=108)	50人以上 100人未満 (n=60)	100人以上 (n=76)	県内売上 50%以上 (n=139)	県外売上 50%以上 (n=78)	海外売上 20%以上 (n=25)
実施した	52.8	47.7	51.1	55.6	80.4	35.8	44.3	55.6	58.3	77.6	59.0	46.2	44.0
実施しなかった	45.6	48.6	48.0	44.4	19.6	59.4	54.4	43.5	41.7	22.4	40.3	51.3	52.0
無回答	1.6	3.7	0.9	0.0	0.0	4.7	1.3	0.9	0.0	0.0	0.7	2.6	4.0

■ 2019年度に設備投資を実施した目的

2019年度(2019年4月～2020年3月)に設備投資を実施した236社の集計

- 2019年度に設備投資を実施した目的は、「既存設備の更新、維持・補修」が69.5%で最も多く、次いで「増産・販売力増強」の29.2%、「合理化・省力化・省エネルギー対策」が20.8%と続いた。
- 業種別でみると、医療・福祉、旅行・宿泊業、製造業、卸売・小売業において、「既存設備の更新、維持・補修」が多くなっている。飲食サービス業および不動産業等で「増産・販売力増強」が多くなっている。
- 資本金別では、5000万円以上において「既存設備の更新、維持・補修」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=236)	業種別 (%)									
		建設業 (n=34)	製造業 (n=30)	情報通信業 (n=9)	卸売・小売業 (n=49)	不動産業等 (n=12)	旅行・宿泊業 (n=16)	飲食サービス業 (n=7)	医療・福祉 (n=12)	その他のサービス業 (n=58)	その他 (n=4)
既存設備の更新、維持・補修	69.5	64.7	80.0	66.7	77.6	50.0	81.3	57.1	83.3	60.3	50.0
増産・販売力増強	29.2	29.4	30.0	33.3	16.3	41.7	37.5	57.1	16.7	32.8	50.0
合理化・省力化・省エネルギー対策	20.8	32.4	26.7	11.1	12.2	0.0	31.3	14.3	25.0	15.5	25.0
新製品の生産、新店舗の設置	14.0	8.8	23.3	22.2	18.4	8.3	12.5	0.0	8.3	12.1	0.0
消費税増税への対応	9.3	0.0	10.0	0.0	20.4	8.3	18.8	28.6	0.0	5.2	0.0
福利厚生	6.8	2.9	0.0	11.1	8.2	8.3	6.3	14.3	8.3	10.3	0.0
異分野への参入	3.0	5.9	3.3	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	3.4	0.0
研究開発	3.0	8.8	3.3	11.1	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	1.7	0.0
その他	6.4	2.9	3.3	33.3	2.0	25.0	0.0	0.0	8.3	8.6	0.0
無回答	1.7	2.9	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	1.7	0.0

<資本金・従業員数別・売上先シェア別>

項目	合計 (n=236)	資本金 (%)					従業員数 (%)				シェア別 (%)		
		1000万円未満 (n=51)	1000万円以上 5000万円未満 (n=115)	5000万円以上 1億円未満 (n=25)	1億円以上 (n=37)	10人未満 (n=38)	10人以上20人未満 (n=35)	20人以上50人未満 (n=60)	50人以上 100人未満 (n=35)	100人以上 (n=59)	県内売上 50%以上 (n=82)	県外売上 50%以上 (n=36)	海外売上 20%以上 (n=11)
既存設備の更新、維持・補修	69.5	60.8	69.6	80.0	81.1	47.4	60.0	76.7	65.7	86.4	75.6	58.3	72.7
増産・販売力増強	29.2	27.5	33.0	24.0	24.3	21.1	22.9	31.7	40.0	28.8	25.6	33.3	54.5
合理化・省力化・省エネルギー対策	20.8	17.6	22.6	12.0	27.0	18.4	25.7	20.0	22.9	18.6	22.0	25.0	36.4
新製品の生産、新店舗の設置	14.0	9.8	13.9	16.0	16.2	13.2	8.6	10.0	22.9	18.6	15.9	13.9	18.2
消費税増税への対応	9.3	9.8	7.8	16.0	5.4	7.9	8.6	8.3	2.9	13.6	12.2	8.3	18.2
福利厚生	6.8	5.9	8.7	4.0	2.7	2.6	11.4	8.3	2.9	6.8	7.3	5.6	18.2
異分野への参入	3.0	5.9	0.9	8.0	0.0	2.6	2.9	3.3	0.0	3.4	2.4	8.3	9.1
研究開発	3.0	5.9	1.7	0.0	0.0	5.3	2.9	3.3	2.9	0.0	2.4	8.3	9.1
その他	6.4	9.8	7.0	4.0	0.0	15.8	8.6	3.3	8.6	1.7	4.9	8.3	0.0
無回答	1.7	3.9	0.0	0.0	2.7	2.6	0.0	0.0	8.6	0.0	1.2	0.0	0.0

■ 今年度(2020年4月~2021年3月)設備投資の実施の有無

- ▶ 今年度の設備投資状況について、「実施した/実施する予定がある」が41.4%、「実施する予定はない」が39.6%となっている。「未定」の企業は18.3%となっている。
- ▶ 業種別で見ると、情報通信業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉で「実施した/実施する予定がある」が多くなっている。
- ▶ 資本金5000万円以上や従業員数50人以上など、規模の大きい企業において、「実施した/実施する予定がある」が多くなっている。
- ▶ 売上先シェア別で見ると、県内売上の多い企業において「実施した/実施する予定がある」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=447)	業種別									
		建設業 (n=69)	製造業 (n=48)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=82)	不動産業等 (n=36)	旅行・宿泊業 (n=45)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=21)	その他のサービス業 (n=102)	その他 (n=4)
実施した/実施する予定がある	41.4	36.2	54.2	64.7	51.2	30.6	20.0	35.3	47.6	38.2	50.0
実施する予定はない	39.6	44.9	29.2	23.5	32.9	50.0	55.6	41.2	28.6	42.2	0.0
未定	18.3	18.8	16.7	11.8	14.6	16.7	24.4	23.5	19.0	19.6	50.0
無回答	0.7	0.0	0.0	0.0	1.2	2.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0

<資本金・従業員数別・売上先シェア別>

項目	合計 (n=447)	資本金・従業員数・売上先シェア別											
		資本金				従業員数				シェア別			
		1000万円未満 (n=107)	1000万円以上 5000万円未満 (n=225)	5000万円以上 1億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=46)	10人未満 (n=106)	10人以上20人未満 (n=79)	20人以上50人未満 (n=108)	50人以上 100人未満 (n=60)	100人以上 (n=76)	県内売上 50%以上 (n=139)	県外売上 50%以上 (n=78)	海外売上 20%以上 (n=25)
実施した/実施する予定がある	41.4	40.2	37.8	51.1	58.7	31.1	35.4	38.9	53.3	59.2	46.8	33.3	44.0
実施する予定はない	39.6	39.3	42.7	31.1	28.3	49.1	41.8	41.7	31.7	27.6	35.3	44.9	32.0
未定	18.3	19.6	18.7	17.8	13.0	18.9	21.5	18.5	15.0	13.2	16.5	21.8	24.0
無回答	0.7	0.9	0.9	0.0	0.0	0.9	1.3	0.9	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0

■ 今年度に設備投資を実施する目的

今年度、設備投資を「実施した/実施する予定」と回答した185社の集計

- 設備投資を実施する目的について、「既存設備の更新、維持・補修」が67.6%で最も多く、次いで「増産・販売力増強」が36.2%と続いた。
- 業種別では、製造業、旅行・宿泊業、卸売・小売業で「既存設備の更新、維持・補修」が多くなっている。飲食サービス業では「増産・販売力強化」が100.0%となっている。
- 資本金別では、1億円以上において「既存設備の更新、維持・補修」が多くなっている。
- 売上先シェア別で見ると、県内売上の多い企業において「既存設備の更新、維持・補修」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=185)	業種別 (%)									
		建設業 (n=25)	製造業 (n=26)	情報通信業 (n=11)	卸売・小売業 (n=42)	不動産業等 (n=11)	旅行・宿泊業 (n=9)	飲食サービス業 (n=6)	医療・福祉 (n=10)	その他のサービス業 (n=39)	その他 (n=2)
既存設備の更新、維持・補修	67.6	40.0	84.6	72.7	76.2	54.5	77.8	66.7	70.0	66.7	50.0
増産・販売力増強	36.2	32.0	30.8	45.5	33.3	27.3	33.3	100.0	10.0	35.9	100.0
合理化・省力化・省エネルギー対策	22.2	36.0	30.8	9.1	16.7	9.1	22.2	33.3	20.0	15.4	0.0
新製品の生産、新店舗の設置	17.3	16.0	26.9	9.1	21.4	9.1	44.4	16.7	10.0	7.7	0.0
福利厚生	5.4	8.0	3.8	0.0	7.1	0.0	0.0	16.7	0.0	5.1	50.0
異分野への参入	3.8	4.0	3.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	10.0	5.1	0.0
研究開発	3.8	8.0	0.0	9.1	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	5.1	0.0
消費税増税への対応	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6.5	8.0	3.8	9.1	4.8	18.2	11.1	0.0	0.0	7.7	0.0
無回答	2.2	4.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0

<資本金・従業員数別・売上先シェア別>

項目	合計 (n=185)	資本金 (%)					従業員数 (%)				売上先シェア (%)		
		1000万円未満 (n=43)	1000万円以上 5000万円未満 (n=85)	5000万円以上 1億円未満 (n=23)	1億円以上 (n=27)	10人未満 (n=33)	10人以上20人未満 (n=28)	20人以上50人未満 (n=42)	50人以上 100人未満 (n=32)	100人以上 (n=45)	県内売上 50%以上 (n=65)	県外売上 50%以上 (n=26)	海外売上 20%以上 (n=11)
既存設備の更新、維持・補修	67.6	58.1	64.7	60.9	96.3	54.5	60.7	54.8	75.0	88.9	80.0	50.0	72.7
増産・販売力増強	36.2	39.5	40.0	34.8	18.5	42.4	32.1	33.3	46.9	31.1	38.5	57.7	81.8
合理化・省力化・省エネルギー対策	22.2	25.6	23.5	21.7	18.5	18.2	32.1	16.7	34.4	15.6	23.1	26.9	36.4
新製品の生産、新店舗の設置	17.3	14.0	17.6	21.7	14.8	24.2	10.7	19.0	12.5	17.8	21.5	23.1	36.4
福利厚生	5.4	0.0	8.2	0.0	7.4	0.0	7.1	9.5	0.0	8.9	7.7	3.8	9.1
異分野への参入	3.8	4.7	4.7	0.0	3.7	0.0	0.0	4.8	9.4	4.4	1.5	0.0	0.0
研究開発	3.8	7.0	2.4	0.0	0.0	3.0	10.7	4.8	0.0	0.0	3.1	3.8	9.1
消費税増税への対応	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6.5	7.0	9.4	4.3	0.0	12.1	7.1	7.1	9.4	0.0	4.6	7.7	0.0
無回答	2.2	0.0	3.5	0.0	0.0	3.0	0.0	4.8	0.0	2.2	1.5	0.0	0.0

■ 設備投資の資金の規模

今年度、設備投資を「実施した/実施する予定」と回答した 185 社の集計

- 設備投資の規模は、「昨年度より増加/増加予定」が 41.6%で最も多くなった。「昨年度と同程度」は 24.3%、「昨年度より減少/減少予定」は 16.8%となっている。
- 業種別では、医療・福祉や製造業で「昨年度より増加/増加予定」が多くなっている。
- 資本金別では、1 億円以上で「昨年度より増加/増加予定」が多くなっている。
- 売上先シェア別では、県内売上の多い企業において「昨年度より増加/増加予定」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=185)	業種別 (%)									
		建設業 (n=25)	製造業 (n=26)	情報通信業 (n=11)	卸売・小売業 (n=42)	不動産業等 (n=11)	旅行・宿泊業 (n=9)	飲食サービス業 (n=6)	医療・福祉 (n=10)	その他のサービス業 (n=39)	その他 (n=2)
昨年度より増加/増加予定	41.6	32.0	57.7	36.4	45.2	45.5	55.6	50.0	60.0	25.6	50.0
昨年度と同程度	24.3	36.0	15.4	27.3	23.8	18.2	22.2	33.3	10.0	28.2	50.0
昨年度より減少/減少予定	16.8	12.0	11.5	18.2	21.4	18.2	22.2	0.0	10.0	23.1	0.0
無回答	17.3	20.0	15.4	18.2	9.5	18.2	0.0	16.7	20.0	23.1	0.0

<資本金・従業員数別・売上先シェア別>

項目	合計 (n=185)	資本金 (%)					従業員数 (%)				シェア別 (%)		
		1000万円未満 (n=43)	1000万円以上 5000万円未満 (n=85)	5000万円以上 1億円未満 (n=23)	1億円以上 (n=27)	10人未満 (n=33)	10人以上20人未満 (n=28)	20人以上50人未満 (n=42)	50人以上 100人未満 (n=32)	100人以上 (n=45)	県内売上 50%以上 (n=65)	県外売上 50%以上 (n=26)	海外売上 20%以上 (n=11)
昨年度より増加/増加予定	41.6	46.5	37.6	39.1	48.1	60.6	50.0	38.1	31.3	33.3	49.2	34.6	45.5
昨年度と同程度	24.3	16.3	34.1	21.7	11.1	18.2	14.3	26.2	37.5	26.7	15.4	15.4	27.3
昨年度より減少/減少予定	16.8	16.3	10.6	34.8	18.5	9.1	17.9	9.5	25.0	20.0	20.0	30.8	9.1
無回答	17.3	20.9	17.6	4.3	22.2	12.1	17.9	26.2	6.3	20.0	15.4	19.2	18.2

■ 今年度に設備投資を実施しない理由

今年度、設備投資を「実施する予定はない」と回答した177社の集計

- 設備投資を実施しない理由は、「現状で設備は適正」が53.7%で最も多く、次いで「景気の先行きが不透明」が51.4%となっている。
- 業種別では、旅行・宿泊業、卸売・小売業、製造業で「景気の先行きが不透明」が多くなっている。
- 売上先シェア別では、県外売上が多い企業において「景気の先行きが不透明」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=177)	業種別									
		建設業 (n=31)	製造業 (n=14)	情報通信業 (n=4)	卸売・小売業 (n=27)	不動産業等 (n=18)	旅行・宿泊業 (n=25)	飲食サービス業 (n=7)	医療・福祉 (n=6)	その他のサービス業 (n=43)	その他 (n=)
現状で設備は適正	53.7	61.3	35.7	100.0	63.0	77.8	40.0	57.1	33.3	46.5	0.0
景気の先行きが不透明	51.4	54.8	57.1	0.0	59.3	16.7	68.0	42.9	50.0	51.2	0.0
企業収益が悪化	26.6	16.1	35.7	0.0	25.9	0.0	56.0	28.6	16.7	30.2	0.0
需要の低迷、悪化	17.5	0.0	35.7	0.0	22.2	5.6	40.0	14.3	0.0	18.6	0.0
借入負担が大きい	15.3	16.1	14.3	0.0	3.7	5.6	24.0	28.6	16.7	20.9	0.0
資金調達が困難	6.8	3.2	7.1	0.0	3.7	5.6	12.0	14.3	0.0	9.3	0.0
現状の設備が過剰	1.7	3.2	7.1	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	16.7	7.0	0.0
無回答	1.1	3.2	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別・売上先シェア別>

項目	合計 (n=177)	資本金					従業員数				シェア別		
		1000万円未満 (n=42)	1000万円以上 5000万円未満 (n=96)	5000万円以上 1億円未満 (n=14)	1億円以上 (n=13)	10人未満 (n=52)	10人以上20人未満 (n=33)	20人以上50人未満 (n=45)	50人以上 100人未満 (n=19)	100人以上 (n=21)	県内売上 50%以上 (n=49)	県外売上 50%以上 (n=35)	海外売上 20%以上 (n=8)
現状で設備は適正	53.7	47.6	58.3	71.4	30.8	53.8	60.6	53.3	63.2	28.6	57.1	40.0	25.0
景気の先行きが不透明	51.4	50.0	52.1	42.9	46.2	50.0	45.5	48.9	42.1	71.4	51.0	60.0	50.0
企業収益が悪化	26.6	23.8	28.1	28.6	23.1	15.4	30.3	26.7	26.3	52.4	22.4	34.3	62.5
需要の低迷、悪化	17.5	19.0	18.8	14.3	15.4	11.5	18.2	17.8	21.1	33.3	16.3	22.9	62.5
借入負担が大きい	15.3	23.8	14.6	7.1	7.7	13.5	12.1	22.2	5.5	19.0	14.3	17.1	50.0
資金調達が困難	6.8	2.4	5.2	7.1	15.4	3.8	9.1	8.9	5.3	9.5	6.1	5.7	25.0
現状の設備が過剰	1.7	2.4	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	5.3	0.0	2.0	0.0	0.0
その他	2.8	0.0	2.1	0.0	23.1	3.8	0.0	0.0	5.3	9.5	4.1	5.7	0.0
無回答	1.1	0.0	1.0	0.0	7.7	1.9	3.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0

■ テレワークの導入について

- 「導入していない・予定もない」が67.3%で最も多くなった。「コロナショックを契機に導入した」が22.4%となっており、「もとより導入している」(3.1%)と合計すると、33.5%が導入している。
- 業種別では、情報通信業において「もとより導入している」、「コロナショックを契機に導入した」が多くなっている。
- 資本金別では、1億円以上において「コロナショックを契機に導入した」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=447)	業種別 (%)									
		建設業 (n=69)	製造業 (n=48)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=82)	不動産業等 (n=36)	旅行・宿泊業 (n=45)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=21)	その他のサービス業 (n=102)	その他 (n=4)
もとより導入している	3.1	1.4	4.2	11.8	3.7	2.8	0.0	0.0	0.0	3.9	25.0
コロナショックを契機に導入した	22.4	23.2	20.8	70.6	28.0	16.7	8.9	0.0	14.3	25.5	0.0
導入していないが予定	5.8	7.2	2.1	11.8	4.9	11.1	4.4	5.9	9.5	4.9	0.0
導入していない・予定もない	67.3	65.2	72.9	5.9	63.4	69.4	86.7	88.2	71.4	63.7	75.0
無回答	1.3	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	4.8	2.0	0.0

<資本金・従業員数別・売上先シェア別>

項目	合計 (n=447)	資本金			従業員数					シェア別			
		1000万円未満 (n=107)	1000万円以上 5000万円未満 (n=225)	5000万円以上 1億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=46)	10人未満 (n=106)	10人以上20人未満 (n=79)	20人以上50人未満 (n=108)	50人以上 100人未満 (n=60)	100人以上 (n=76)	県内売上 50%以上 (n=139)	県外売上 50%以上 (n=78)	海外売上 20%以上 (n=25)
もとより導入している	3.1	3.7	3.1	4.4	2.2	5.7	1.3	1.9	3.3	3.9	1.4	5.1	4.0
コロナショックを契機に導入した	22.4	11.2	24.0	26.7	43.5	12.3	15.2	20.4	33.3	39.5	30.2	24.4	12.0
導入していないが予定	5.8	7.5	4.4	4.4	8.7	8.5	5.1	3.7	3.3	9.2	5.8	2.6	4.0
導入していない・予定もない	67.3	74.8	68.4	62.2	43.5	71.7	77.2	74.1	60.0	43.4	61.9	66.7	80.0
無回答	1.3	2.8	0.0	2.2	2.2	1.9	1.3	0.0	0.0	3.9	0.7	1.3	0.0

■ テレワーク導入に関する設備投資

「もとより導入している」または「コロナショックを契機に導入した」または「導入していないがする予定」と回答した 140 社の集計

- ▶ 「設備投資は行っていない」が 54.3%、「設備投資を行った」が 37.1%となっている。
- ▶ 業種別では、情報通信業、旅行・宿泊業、不動産業で「設備投資を行った」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=140)	業種別 (%)									
		建設業 (n=22)	製造業 (n=13)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=30)	不動産業等 (n=11)	旅行・宿泊業 (n=6)	飲食サービス業 (n=1)	医療・福祉 (n=5)	その他のサービス業 (n=35)	その他 (n=1)
設備投資を行った	37.1	31.8	30.8	62.5	30.0	45.5	50.0	0.0	20.0	34.3	100.0
設備投資は行っていない	54.3	45.5	69.2	37.5	63.3	36.4	50.0	100.0	80.0	57.1	0.0
無回答	8.6	22.7	0.0	0.0	6.7	18.2	0.0	0.0	0.0	8.6	0.0

<資本金・従業員数別・売上先シェア別>

項目	合計 (n=140)	資本金 (%)										従業員数 (%)			売上先シェア (%)										
		1000万円未満			1000万円以上 5000万円未満			5000万円以上 1億円未満			1億円以上			10人以上20人未満			20人以上50人未満			50人以上100人未満			100人以上		
		1000万円未満 (n=24)	1000万円以上 5000万円未満 (n=71)	5000万円以上 1億円未満 (n=16)	1億円以上 (n=25)	10人以上20人未満 (n=28)	20人以上50人未満 (n=17)	50人以上100人未満 (n=28)	100人以上 (n=24)	10人以上20人未満 (n=40)	20人以上50人未満 (n=52)	50人以上100人未満 (n=25)	100人以上 (n=5)	国内売上 50%以上 (n=52)	県外売上 50%以上 (n=25)	海外売上 20%以上 (n=5)									
設備投資を行った	37.1	29.2	39.4	56.3	32.0	28.6	35.3	46.4	41.7	37.5	36.5	48.0	40.0												
設備投資は行っていない	54.3	58.3	53.5	43.8	56.0	57.1	52.9	42.9	54.2	57.5	59.6	48.0	60.0												
無回答	8.6	12.5	7.0	0.0	12.0	14.3	11.8	10.7	4.2	5.0	3.8	4.0	0.0												

■ テレワーク導入に関する設備投資内容

テレワーク導入に関する「設備投資を行った」と回答した52社の集計

- 「PCなどのハード」が51.9%で最も多く、次いで「管理システムなどのソフト」が34.6%となっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=52)	業種別									
		建設業 (n=7)	製造業 (n=4)	情報通信業 (n=10)	卸売・小売業 (n=9)	不動産業等 (n=5)	旅行・宿泊業 (n=3)	飲食サービス業 (n=)	医療・福祉 (n=1)	その他のサービス業 (n=12)	その他 (n=1)
PCなどのハード	51.9	57.1	50.0	50.0	11.1	60.0	66.7	0.0	100.0	66.7	100.0
管理システムなどのソフト	34.6	28.6	75.0	10.0	55.6	0.0	33.3	0.0	0.0	50.0	0.0
その他	11.5	28.6	25.0	20.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	15.4	0.0	0.0	20.0	22.2	40.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0

<資本金・従業員数別・売上先シェア別>

(%)

項目	合計 (n=52)	資本金			従業員数						シェア別		
		1000万円未満 (n=7)	1000万円以上 5000万円未満 (n=28)	5000万円以上 1億円未満 (n=9)	1億円以上 (n=8)	10人未満 (n=8)	10人以上20人 未満 (n=6)	20人以上50人 未満 (n=13)	50人以上 100人未満 (n=10)	100人以上 (n=15)	県内売上 50%以上 (n=19)	県外売上 50%以上 (n=12)	海外売上 20%以上 (n=2)
PCなどのハード	51.9	85.7	46.4	55.6	37.5	75.0	33.3	61.5	50.0	40.0	47.4	50.0	100.0
管理システムなどのソフト	34.6	14.3	35.7	44.4	37.5	12.5	50.0	38.5	20.0	46.7	42.1	25.0	0.0
その他	11.5	14.3	3.6	0.0	50.0	0.0	0.0	7.7	10.0	26.7	10.5	16.7	0.0
無回答	15.4	0.0	25.0	11.1	0.0	12.5	16.7	23.1	30.0	0.0	10.5	16.7	0.0

■ テレワーク導入の課題

「もとより導入している」または「コロナショックを契機に導入した」または「導入していないがする予定」と回答した140社の集計

- 「通信機器などの環境整備」が56.4%で最も多く、次いで「社員間のコミュニケーション」が53.6%、「情報セキュリティ」が49.3%、「社内規定の整備」が47.1%と続いている。
- 業種別では、情報通信業において「社内規定の整備」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=140)	業種別 (%)									
		建設業 (n=22)	製造業 (n=13)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=30)	不動産業等 (n=11)	旅行・宿泊業 (n=6)	飲食サービス業 (n=1)	医療・福祉 (n=5)	その他のサービス業 (n=35)	その他 (n=1)
通信機器などの環境整備	56.4	77.3	53.8	75.0	43.3	54.5	66.7	0.0	60.0	45.7	100.0
社員間のコミュニケーション	53.6	59.1	53.8	62.5	53.3	54.5	50.0	0.0	20.0	51.4	100.0
情報セキュリティ	49.3	50.0	53.8	56.3	40.0	45.5	50.0	0.0	60.0	51.4	100.0
社内規定の整備	47.1	40.9	53.8	81.3	46.7	18.2	16.7	0.0	20.0	51.4	100.0
取引先とのコミュニケーション	42.1	54.5	23.1	37.5	56.7	36.4	66.7	0.0	0.0	37.1	0.0
勤務内容の評価	35.0	45.5	23.1	37.5	26.7	0.0	33.3	0.0	20.0	51.4	100.0
勤怠管理	33.6	31.8	15.4	50.0	46.7	18.2	50.0	0.0	20.0	28.6	0.0
その他	4.3	4.5	0.0	0.0	10.0	9.1	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
特になし	2.9	0.0	7.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
分からない・検討していない	2.1	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	0.0	0.0
無回答	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

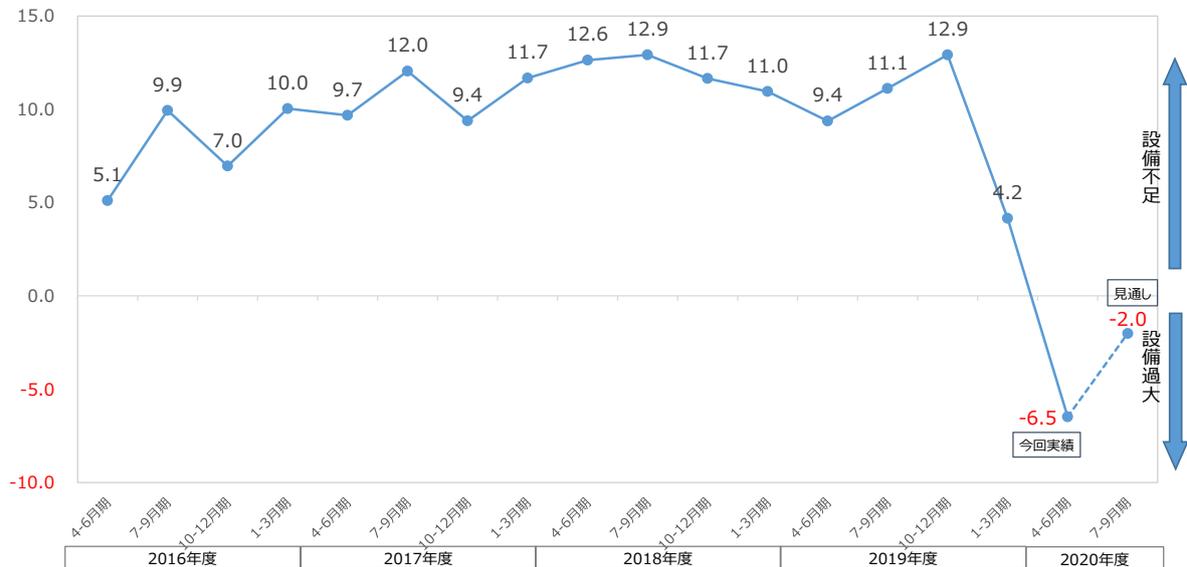
<資本金・従業員数別・売上先シェア別>

項目	合計 (n=140)	資本金 (%)				従業員数 (%)				売上先シェア (%)			
		1000万円未満 (n=24)	1000万円以上 5000万円未満 (n=71)	5000万円以上 1億円未満 (n=16)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=28)	10人以上20人未満 (n=17)	20人以上50人未満 (n=28)	50人以上 100人未満 (n=24)	100人以上 (n=40)	県内売上 50%以上 (n=52)	県外売上 50%以上 (n=26)	海外売上 20%以上 (n=25)
通信機器などの環境整備	56.4	37.5	60.6	56.3	68.0	32.1	64.7	60.7	58.3	62.5	51.9	61.5	60.0
社員間のコミュニケーション	53.6	50.0	56.3	50.0	56.0	32.1	82.4	53.6	58.3	52.5	55.8	46.2	48.0
情報セキュリティ	49.3	37.5	56.3	31.3	56.0	25.0	41.2	64.3	54.2	57.5	51.9	50.0	48.0
社内規定の整備	47.1	16.7	56.3	31.3	68.0	10.7	52.9	60.7	54.2	57.5	57.7	38.5	36.0
取引先とのコミュニケーション	42.1	37.5	47.9	50.0	20.0	46.4	47.1	46.4	45.8	32.5	34.6	50.0	56.0
勤務内容の評価	35.0	20.8	38.0	25.0	48.0	17.9	35.3	42.9	41.7	37.5	34.6	34.6	36.0
勤怠管理	33.6	12.5	36.6	50.0	36.0	10.7	35.3	32.1	41.7	42.5	42.3	30.8	28.0
その他	4.3	4.2	4.2	0.0	4.0	10.7	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	7.7	8.0
特になし	2.9	8.3	1.4	0.0	4.0	7.1	5.9	0.0	0.0	2.5	1.9	3.8	4.0
分からない・検討していない	2.1	8.3	1.4	0.0	0.0	3.6	0.0	3.6	4.2	0.0	1.9	0.0	0.0
無回答	0.7	4.2	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<参考> 海邦総研「県内景気動向調査」より

- ・ 生産・販売などの設備投資 BSI については、2016 年 4-6 月期調査から 2020 年 1-3 月期まで 16 期連続でプラスで、「不足」が「過大」を上回っている状況が続いていた。ただし、2020 年 4-6 月期の実績からは設備が「過大」になっており、7-9 月期の見通しも同様に設備過大となっている。

■ 生産・販売などの設備 BSI の推移(不足－過大)



以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL: 098-869-8724 E-mail: sonshu_segawa@kaiho-ri.jp